

令和6年度事業報告

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

米中対立の激化、ロシアのウクライナ侵攻や中東問題など様々な地政学リスクが各地で顕在化し、世界のサプライチェーンなどにも影響を及ぼしております。加えて、2024年は世界各国で重要な選挙が相次ぎ、その中でも世界最大の経済大国である米国において自国第一主義を掲げる大統領が返り咲き、政策転換による世界経済の不確実性の高まりや地球温暖化などの世界的協調が不可欠なSDGsの取り組みなどへの影響が懸念されております。

我が国経済においては、33年ぶりの高い水準となる賃上げ、過去最大規模となる設備投資など前向きな動きが見られた一方で、中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化に伴い、廃業増加が危惧され、後継者不足が深刻な問題となっております。少子高齢化と人口減少が経済、社会保障、地域社会に大きな影響を与えることが予測され、これらの構造的な社会問題に対して、ITを活用した業務の効率化、DXを導入した革新的な取り組みがこれまで以上に重要な状況になると考えられます。また、パリで開催された夏季オリンピックでは日本人選手が多くのメダルを獲得し、更に米国野球では大谷翔平選手が3度目のMVPに輝くなど、多くの国民が感動に包まれる明るい話題がありました。

未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生から14年が経過しました。復興の進展に伴い、地域の産業やなりわいの再生が進んでいるものの、被災地の多くは以前からの問題として抱えていた少子高齢化や人口減少といった日本全体の社会問題と関連した問題が生じており、これらの問題に対する包括的な対策が必要とされています。また、心のケアや地域コミュニティの再生が重要視されており、長期的な支援が引き続き求められています。復興に向けた取り組みは、地域の特性に応じた柔軟な政策が必要であり、地域住民の意見を反映させながら、持続可能な地域社会の構築推進が期待されています。

不動産業界に目を向けますと、2024年4月から相続登記が義務化されましたが、空き家の増加や所有者不明土地の解決など社会インフラの整備や防災対策など将来的な土地問題への迅速な対応が可能となり、業界全体の活性化の繋がりが見込まれております。また、喫緊の課題である空き家対策については、2024年6月に国土交通省から「不動産業による空き家対策推進プログラム」が示され、所有者への相談体制の強化や地方公共団体との連携による不動産業の活動拡大などの対応、物件価格800万円以下の低廉な空き家に対する媒介報酬の引き上げや空き家の管理を効率的に行うための標準的なガイドラインが策定されるなど、空き家対策に対して総合的な対応を行うことによって、業界全体の健全化が期待されております。

このような中、公益目的事業「消費者保護事業」に係る空き家等対策事業では、美里町、松島町、大崎市と空き家バンクに関する協定を締結し、令和6年度までの累計は県内16市町となりました。また、2023年12月に空き家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律施行に伴い、「管理不全空家」に対し市区町村長からの指導、勧告が可能となり、空き家管理に対する重要性が増加していることから、空き家管理業務を積極的に推進している会員を募り、本会ホームページにおいて一覧表の公表を開始しました。また、公益目的事業「人材育成事業」における各種研修会、宅地建物取引士法定講習会、宅地建物取引士資格試験等の事業についても適正に実施しました。

令和6年度も公益社団法人としての運営基準を満たしながら、以下のとおり執行できましたことを御報告します。

I 公益目的事業

【公1 消費者保護事業】

1 災害復旧・復興支援事業を通しての消費者保護事業

宮城県及び仙台市との「災害発生時における民間賃貸住宅の提供等に関する協定（平成31年4月締結）」に基づき、被災者に提供する賃貸型応急住宅の契約方法等に関する勉強会に出席しました。

また、令和6年9月に仙台市ガス局から、大規模自然災害等の発生の際に、都市ガスの復旧に係る作業所や資材置き場等の前進基地用地を確保するための情報提供を行うための協力依頼があり、協力体制の確認を行いました。

2 国・地方公共団体・関連団体との連携による消費者保護事業

行政機関及び関連団体と連携し、土地・住宅政策における宅地建物取引業に関わる企画運営及び消費者保護等の事業に積極的に協力し、幅広く公益の増進に努めました。

(1) 国との連携

所有者不明土地問題や地方公共団体等が行う土地政策の推進に対応するため、土地所有者の探索方法等のノウハウの提供、先進事例の情報共有等を図ることにより、市町村への支援等を拡充することを目的とする国土交通省東北地方整備局が設置する「東北地区土地政策推進連携協議会」に出席しました。

また、東北地区土地政策推進連携協議会主催の令和6年度講演会開催案内を周知し、本会会員46社49名が受講しました。

(2) 地方公共団体及び関連団体との連携

イ 各協議会等への参画事業

令和4年6月に宮城県が設立した「みやぎ住まいづくり協議会」の運営委員として参画し、情報交換等を行いました。「みやぎ住まいづくり協議会」は、「住まいづくり部会」「セーフティネット部会」「空き家等対策部会」の3部会で構成され、それぞれの部会に出席し、宮城県内の住宅施策や取り組みが効果的に推進されるよう意見交換や情報共有に努めました。

ロ 地方公共団体との連携

代替地の情報提供に関して、宮城県、仙台市、各土地地区画整理組合等との間でそれぞれ締結した協定に基づき、保留地の処分や代替地、事業用地の取得に関する情報の周知を行い、地域社会の活性化やまちづくりを通して県民生活の安定向上に努めました。令和6年度は、宮城県有地売払い（令和6年9月、11月及び令和7年1月）の情報提供依頼があり、本会ホームページの会員専用ページで会員への周知を図りました。

令和6年10月に利府町と事業用物件の情報提供に関する協定を締結し、令和6年12月、令和7年1月、2月に情報提供依頼があり、メールマガジンやLINEを利用して会員への周知を図りました。

令和6年11月には宮城県が東京都で開催した「みやぎ移住・交流フェア」において、移住希望者の住まいに関する相談に対応するブースを出展し対応しました。

空き家問題の対応としては、仙台市と締結した「仙台市における既存住宅活用に向けた相談体制の構築に関する協定（平成30年1月締結）」に基づき、空き家総合相談会が6回開催され、各回1名の相談員を派遣しました。また、仙台市空き家等対策計画に基づく住宅活用検討部会が開催され出席しました。

さらに、県内自治体と連携し問題解消に取り組むため、令和6年4月に美里町、8月に松島町、令和7年3月に大崎市と、それぞれ空き家バンクや空き家対策の連携に係る協定を締結しました。これまで協定締結した市町村の累計は16市町となりました。

ハ 警察との連携

「犯罪被害者等に対する民間賃貸住宅の媒介等に関する協定（平成21年3月締結）」に基づく、賃貸物件の情報提供依頼に対応するとともに、令和6年5月に開催された犯罪被害者支援連絡協議会総会に出席しました。

また、子どもの安全対策を推進し、安全で安心な地域づくりを目指すことを目的として宮城県警察本部と締結した「子ども110番の店」に関する協定（令和5年10月締結）」に基づき、令和7年3月末時点で会員157社に登録いただきました。さらに、令和6年10月には、宮城県警察本部と「子ども110番の店」駆け込み訓練を行いました。

ニ 関係団体との連携

マンション管理組合の適正な管理運営を推進するため、マンションに関連する団体、専門家団体、行政等が連携し、情報提供やマンション管理基礎セミナー開催等の活動を展開するマンション管理支援ネットワークせんだい・みやぎの活動に参画しました。

3 適正な不動産広告を通しての消費者保護事業

適正な不動産取引の推進のために、業界関連団体で組織する東北地区不動産公正取引協議会（以下「東北公取協」という。）を通じ、不当表示広告の調査を行うとともに、業界の資質向上と不動産の適正な取引推進のため研修会を実施しました。

(1) 規約の研修、普及活動

[不動産表示規約及び景品法提供に関する研修会]（東北公取協と共催）

開催年月日 会場	令和7年1月10日（金） 名取市文化会館「中ホール」 令和7年1月15日（水） 仙台国際センター「大ホール」 令和7年1月24日（金） マルホンまきあーとテラス「小ホール」
研修科目 講師	「繁忙期、真っ只中 不動産広告ルールを再確認 ～知らないと損します～」 不動産公正取引協議会連合会 事務局長 佐藤 友宏 氏
受講状況	会員246名受講

[新入会員特別研修会]

開催年月日	令和7年1月21日（火） 令和7年3月5日（水）
会場	宮城県不動産会館4階大会議室
研修科目 講師	「宅建業務の基本的留意点」「不動産広告活動の基本」 公益財団法人 不動産流通推進センター 相談員 並木 英司 氏
受講状況	会員41社、44名受講

(2) 違反広告の調査と指導

違反広告の調査を行うために、不動産広告の確認及び情報収集を実施した結果、広告表示義務違反等に関する注意処分はありませんでした。

4 適正な不動産情報提供事業

消費者が安心して不動産取引を行うためには、複雑かつ専門的な不動産価格情報を標準化・規格化して消費者に提供することが必要なことから、賃料や売買価格等に関して、裏づけのある正確な情報提供に努めました。

(1) レインズ

宅地建物取引業法で定められた媒介契約時におけるレインズへの登録義務について会員に周知し、

レイنزの利用促進を図ることによって、不動産流通市場の活性化に努めました。

また、サポート業務として、レイنزの啓発活動及び宮城レイنزサブセンターの業務である電話等での会員サポート、会員情報管理等を行ったほか、新入会員を対象に物件登録や検索方法等の講習を実施しました。

(2) ハトマークサイト宮城

ハトマークサイト宮城の利用促進のため、広報誌等を通じてハトマークサイトの周知を図るとともに、ハトマークサイトの不動産統計データなど消費者にとって有益な情報をPRしました。また、令和6年11月に宮城県が東京都で開催した「みやぎ移住・交流フェア」においても移住希望者に対し、ハトマークサイト宮城の周知を図りました。

サポート業務として、ハトマークサイト等協会関係サイトの利用推進及び会員サポート業務、会員情報管理等業務を行い、講習会については、新入会員を対象に物件登録や検索方法等の講習を実施しました。

5 不動産取引に係る無料相談事業

消費者の不動産取引に係るトラブルを未然に防止するため、また、トラブルが発生した場合には、最善の解決方法を提供するために不動産取引の無料相談窓口を設け、消費者からの相談に対応可能な体制を整え、消費者の利益の保護を図るよう努めました。

・苦情解決申出件数

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
3件	1件	3件	4件

・相談受付件数

[不動産無料相談室]

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
720件	737件	638件	769件

[仙台市各区役所市民相談室]

各区役所に相談担当委員を派遣しています。

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
80件	78件	67件	18件

[仙台総合行政相談所（行政困りごと相談所）]

毎月第1月曜日、相談業務委員を派遣しています。

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
8件	17件	15件	12件

・移動無料相談

令和6年9月23日（月）、JR東日本仙台駅2階の東西自由通路において、不動産取引に関する移動無料相談会を開催したほか、同時期に、仙台宮城野支部、仙台太白支部、塩釜支部、石巻・気仙沼支部、仙南支部、仙北支部の各支部においても移動無料相談会を開催し、多くの消費者の相談に対応するとともに、本部・支部一体となったPR活動を行うことができました。

<相談件数>

58件（本部12件、支部46件）

- ・認定相談員研修会等の開催

[相談業務委員及び認定相談員実務研修会]

開催年月日	令和6年9月25日（水）
会場	仙台国際センター展示棟 会議室
研修科目 講師	「近年の法改正を踏まえた相談上の留意点」 顧問弁護士 石井 慎也 氏
受講者数	81名

[全日本不動産協会宮城県本部との相談業務意見交換会]

開催年月日	令和6年11月28日（木）
会場	全日不動産宮城会館3階 会議室
研修科目 講師	① 最近の宅地建物取引業法施行状況及びトラブルの傾向について 宮城県土木部建築宅地課調整班 主査 門間 真美 氏 ② 苦情相談状況報告 ③ 事案研究

6 宅地建物取引に関する各種情報の提供を通じた消費者保護事業

適正な不動産取引の推進を図り消費者保護のため、広報誌「みやぎ」の紙面の半分以上に不動産取引上、有益な情報を掲載し、県内の市町村行政窓口等を通して消費者に配布することで必要な情報を随時提供しました。また、各種情報をホームページに掲載し、消費者向けの情報を発信しました。

(1) 広報誌「みやぎ」、ホームページ掲載内容の充実

広報誌「みやぎ」を年4回（令和6年7月、10月、令和7年1月、3月）発行しました。

- ・夏号（7月発行）

誌上研修、定時総会開催報告、全支部研修会開催報告、WEB法定講習案内、開業支援セミナー案内、空き家バンク協定締結報告、お仕事図鑑、開業応援キャンペーン案内

- ・秋号（10月発行）

誌上研修、宮宅建TG会通常総会・懇親会開催報告、空き家バンク協定締結報告、WEB法定講習案内、全宅管理案内、開業支援セミナー案内、ハトマーク公開セミナー開催報告、相続登記申請義務化、お仕事図鑑、開業応援キャンペーン案内

- ・冬号（1月発行）

誌上研修、宅地建物取引士資格試験実施報告、WEB法定講習案内、開業支援セミナー案内、ハトマーク公開セミナー開催報告、レイズの利用案内、会員限定セミナー実施報告、表彰者のお知らせ、実質的支配者リスト、「子ども110番の店」駆け込み訓練、「みやぎ移住・交流フェア」出展報告、ハトマークサイト利用促進、事業用物件協定締結報告、お仕事図鑑、開業応援キャンペーン案内

- ・春号（3月発行）

誌上研修、新年賀詞交歓会開催報告、全支部研修会開催報告、定時総会案内、会費納入願ひ、ハトマークサイト利用促進、ビジネス交流会開催報告、視察研修報告、業者票・従業者名簿様式変更、公益法人制度改正、お仕事図鑑、WEB法定講習案内、表紙写真募集、不動産キャリアパーソン案内

(2) 広報誌「みやぎ」の配布先等の充実

広報誌を県内各市町村住宅・不動産関係課及び各都道府県宅建協会に送付し、広報事業の充実に努めました。

(3) 消費者に対する開業支援業務

宅地建物取引業の開業を検討されている方から相談等があった場合は、開業に向け必要な情報を適切に提供するとともに、開業支援セミナーの受講者に対して、宅地建物取引業に円滑な参入ができるように支援を行い、業界全体の資質向上を図りました。

令和6年度の不動産業開業支援セミナーを次のとおり開催しました。

	第1回	第2回	第3回	第4回
開催年月日	令和6年7月10日(水)	令和6年9月4日(水)	令和6年11月16日(土)	令和7年2月15日(土)
受講者	18名	9名	11名	21名
会場	宮城県不動産会館4階 大会議室			
講義科目 講師	① 不動産流通業開業へのアドバイス 明海大学不動産学部 教授 中村 喜久夫 氏 ② 不動産業開業等に関するパネルディスカッション 宅建協会会員			

【公2 人材育成事業】

1 不動産取引に携わる者を対象とした専門研修事業

宅地建物取引業法第64条の6に基づく研修会として、公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会（以下「保証協会」という。）宮城本部と共同開催し、適正な不動産取引の推進を通して消費者の利益を守るため、不動産取引に携わる者及び今後携わろうとする者並びに消費者を対象とした本部研修会を2回開催しました。

また、県内全ての宅地建物取引業者の資質向上を図るため、各支部の公益目的事業としての研修会を本部で企画運営し、全支部研修会として県内の各会場において開催しました。

令和6年度に実施した本部研修会、全支部研修会の受講状況等は次のとおりです。

〔第1回本部研修会〕

開催年月日	令和6年7月5日（金）
会場	仙台国際センター「大ホール」
研修科目 講師	①「公認不動産コンサルティングマスターについて」 公益財団法人 不動産流通推進センター 教育事業部 専門次長 立川 光一 氏 ②「重要事項説明書 法令制限のツボ！ 知っておきたい物件調査の勘どころ！」 株式会社 ときそう 取締役 大槻 登清也 氏 ③「裁判例から学ぶ心理的契約不適合（瑕疵）・環境的契約不適合（瑕疵）についての傾向と取引上の留意点」 武市法律事務所 弁護士 武市 吉生 氏
受講状況	計248名（会員237名、一般消費者11名）、オンデマンド配信再生回数173回（1ヶ月公開）

〔第2回本部研修会〕

開催年月日	令和6年11月18日（月）
会場	仙台国際センター「大ホール」
研修科目 講師	①「省エネ性能に関する表示の義務化及び既存住宅関連商品の活用について」 一般社団法人 宮城県建築住宅センター 主任専門監 細田 潤 氏 ②「重要事項説明書 見落としがちな生活関連施設の調査！」 株式会社 ときそう 代表取締役 吉野 莊平 氏 ③「賃貸管理物件の紛争・裁判時に提供すべき情報」 武市法律事務所 弁護士 武市 吉生 氏
受講状況	計318名（会員306名、一般消費者12名）、オンデマンド配信再生回数91回（1ヶ月公開）

[全支部研修会【前期】（本部企画実施）]

開催年月日 会場	令和6年6月12日（水） 名取市文化会館「中ホール」 令和6年6月14日（金） 仙台国際センター「大ホール」 令和6年6月21日（金） 大崎市図書館「多目的ホール」
研修科目 講師	「宅建業者の所有者不明土地・建物への対処法 ～民法・不動産登記法の改正・国庫帰属法の制定～」 立川・及川・野竹法律事務所 弁護士 立川 正雄 氏
受講状況	計275名（会員268名、一般消費者7名）

[全支部研修会【後期】（本部企画実施、宅建士フォローアップ研修を兼ねて実施）]

開催年月日 会場	令和7年1月10日（金） 名取市文化会館「中ホール」 令和7年1月15日（水） 仙台国際センター「大ホール」 令和7年1月24日（金） マルホンまきあーとテラス「小ホール」
研修科目 講師	①「繁忙期、真っ只中 不動産広告ルールを再確認 ～知らないと損します～」 不動産公正取引協議会連合会 事務局長 佐藤 友宏 氏 ②「宅建業者のための賃貸トラブル解決法（一般トラブル編）」 立川・及川・野竹法律事務所 弁護士 立川 正雄 氏・及川 健一郎 氏
受講状況	計268名（会員246名、一般消費者22名）

2 不動産コンサルティング技能試験事務

高い専門知識と技能を有する宅地建物取引業者を育成し、公正な宅地建物取引を確保するための人材育成を目的とした不動産コンサルティング技能試験を適正に実施しました。この試験は、公益財団法人不動産流通推進センターから業務を受託、東北ブロックでは令和6年11月10日（日）に宮城県不動産会館を試験会場とし、午前中は択一試験、午後は記述試験とそれぞれ2時間ずつ実施しました。受験状況等は次のとおりです。

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
申込者数	35名	31名	33名	59名
受験者数	27名	22名	26名	44名
合格者数	9名	9名	5名	16名
合格率	33.3%	40.9%	19.2%	36.4%

3 宅地建物取引士育成事業

・宅地建物取引士の周知研修等

宅地建物取引士には専門知識や最新の関連知識の習得、公正誠実な資質の向上が求められることから、これらを備えた有資格者を多数育成することが一般消費者の利益に繋がるため、県下の大学生、宅建試験を受験しようとしている方等を対象として、宅地建物取引士の業務や資格取得の有効性等についての講習会を実施しました。

[東北学院大学学生向け講習会]

開催年月日	令和6年6月20日（木）
会 場	オンライン配信
テ ー マ	「資格試験の話しを聞く会」
講 師	本会会員（仙台青葉中央支部） 佐藤 達 氏
参加学生数	30名

[宅地建物取引士育成セミナー]

開催年月日	令和7年3月8日（土）
会 場	宮城県不動産会館4階大会議室
テ ー マ	「宅建士はキャリア形成のパスポート」～不動産は夢を実現させる晴れ舞台～
講 師	明海大学 不動産学部長 中城 康彦 氏
受講者数	54名

・宅地建物取引士資格試験

一般財団法人不動産適正取引推進機構から業務を受託している宅地建物取引士資格試験を実施するにあたり、同機構と緊密な連携を図り、試験事務及び試験監督業務等の関連業務について、試験の公正性の確保に努め、適正に実施しました。

令和6年度における宅地建物取引士資格試験の状況は次のとおりです。

実施年月日	令和6年10月20日（日）午後1時～午後3時 ※登録講習修了者 午後1時10分～午後3時
試験会場	東北学院大学土樋キャンパス 東北学院大学五橋キャンパス 東北工業大学八木山キャンパス
受付期間	インターネット 7月1日（月）～7月31日（水） 郵 送 7月1日（月）～7月16日（火）
受験申込者数	5,148名（前年度5,107名）
受験者数	4,171名（前年度4,095名）
受験率	81.0%（前年度80.2%）
合格者数	688名（前年度608名）
合格率	16.5%（前年度14.8%）
試験従事者数	270名（前年度233名）

・宅地建物取引士フォローアップ研修

宅地建物取引業務に関する知識及び能力の向上等を図るフォローアップ研修会を開催しました。（再掲）

開催年月日 会 場	令和7年1月10日（金） 名取市文化会館「中ホール」 令和7年1月15日（水） 仙台国際センター「大ホール」 令和7年1月24日（金） マルホンまきあーとテラス「小ホール」
研修科目 講 師	①「繁忙期、真っ只中 不動産広告ルールを再確認 ～知らないと損します～」 不動産公正取引協議会連合会 事務局長 佐藤 友宏 氏 ②「宅建業者のための賃貸トラブル解決法（一般トラブル編）」 立川・及川・野竹法律事務所 弁護士 立川 正雄 氏・及川 健一郎 氏
受講状況	計268名（会員246名、一般消費者22名）

・宅地建物取引士法定講習会及び宅地建物取引士証交付

宅地建物取引業に関して、公正な取引を確保し、必要な知識を持った宅地建物取引士の資質の維持向上を図るため、宮城県から指定された講習会実施団体として、宅地建物取引業法第22条の2に基づく宅地建物取引士法定講習会を開催し、また、宮城県から受託している取引士証1,710名（新規561名、更新1,149名）の交付事務を適正に行いました。

令和6年度の座学講習は、宮城県不動産会館4階大会議室、仙台国際センター及びTKPガーデンシティPREMIUM仙台西口を会場に6回実施し、県外の資格登録者9名を含む562名が受講しました。またWEB講習では812名に宅建士証を交付しました。

[座学講習]

回数	講習実施日	受講者数 (うち他県登録者)
第1回目	令和6年4月25日(木)	89名(2名)
第2回目	令和6年6月19日(水)	93名(2名)
第3回目	令和6年8月23日(金)	93名(0名)
第4回目	令和6年10月24日(木)	91名(1名)
第5回目	令和6年12月18日(水)	110名(2名)
第6回目	令和7年2月20日(木)	86名(2名)
計		562名(9名)

[WEB講習]

宅建士証 交付月	被交付者
令和6年4月	62名
5月	58名
6月	53名
7月	47名
8月	51名
9月	34名
10月	69名
11月	68名
12月	95名
令和7年1月	120名
2月	71名
3月	84名
計	812名

II 収益事業

1 宅地建物取引業に関する物品等の販売

宅地建物取引業法上必要とされる各種帳票及び関連図書等を販売しました。

2 公益目的事業を除いた関係団体からの委託に関する事業

関係団体から事務及び業務を受託し、関係団体の運営を適正に実施しました。

[主な事業の内容]

- ・全宅連の通信講座事務
- ・保証協会の入会、会費徴収事務
- ・宮城県不動産流通協議会及びその他団体の運営事務

3 会館賃貸等に関する事業

本会が所有する会館の事務所一部を保証協会宮城本部等の関係団体に賃貸し、関係団体が会議や研修会等を開催する場合には、会館会議室を貸し出しました。

4 斡旋等に関する事業

集団扱い保険斡旋に関する事務及びその他事務を行いました。

Ⅲ その他事業（共益事業）

1 健全な公益社団法人運営及び財政運営

公益法人の運営やガバナンスを強化し、より柔軟な事業運営を目的とする令和7年4月改正施行の「公益社団法人及び公益財団法人の認定法」に対応するため、宮城県や各団体が主催するセミナーに参加し、情報の収集等に努めました。

また、公益社団法人として適正に事業を執行するため、各事業の進捗状況を把握し、公益目的事業比率を満たした予算編成に基づいて、適切な財政運営を実施しました。

2 新公益会計基準に基づく適正な経理処理

公益法人会計基準に基づき、公益法人として求められる財務三基準に準拠し、財務処理の適正執行に努め、公益法人会計基準及び財務関係の法令改正等を踏まえ、会計処理全般について、専門家の定期的な帳票の確認と指導助言のもと、適正な経理処理に努めました。

3 各種事業及び業界各種情報の会員への周知並びに情報公開の実施

宅地建物の円滑な取引の推進や消費者保護を図ることを目的に、行政機関や全宅連等からの法改正、政策等に関する資料等、有益な情報の提供を本会ホームページ等で行いながら、協会運営の透明化及び適正化に努めました。また、株式会社東北宅建サポートセンターが推進する各種提携事業等の情報提供を行いました。

4 会員支援事業等の推進及び事業充実のための業務

会員支援事業として、全宅連が構築したハトサポBB及びハトサポサインをメルマガ等で会員に周知し、システムの活用普及に努めました。

また、宅地建物取引、税務に関する会員相談及び会員限定セミナーを実施しました。

さらに、本会関係団体等との情報交換を行うとともに連携を図りながら、新規展開する事業の企画実施に努めました。

・会員相談

令和6年度の会員相談件数は44件（前年度45件）、うち23件が弁護士相談（税理士相談0件）で回答しました。

・会員限定セミナー

会員支援事業として、会員のビジネス機会拡大のための会員育成と会員支援を目的とした会員限定のセミナーを開催しました。

[令和6年度第1回会員限定セミナー]

開催年月日	令和6年9月13日（金）
会場	宮城県不動産会館4階大会議室
内容 講師	「街の不動産屋さんのためのM&A・事業承継」 株式会社 経営再構築プラン 代表取締役 小山 久義 氏
参加者数	会場参加：32名、ライブ配信視聴：29名

[令和6年度第2回会員限定セミナー]

開催年月日	令和6年11月11日（月）
会場	宮城県不動産会館4階大会議室
内容 講師	「ハトサポ活用セミナー ～かんたんWeb書式作成ツールの使い方について～」 全宅連事務局 政策推進部担当者
参加者数	会場参加：14名、ライブ配信視聴：51名

5 会員交流事業等の実施

会員相互の情報交換及び親睦交流を目的に会員交流事業を実施しました。実施内容は以下のとおりです。

・会員ビジネス交流会（研修会・懇親会）

開催月日	令和6年12月5日（木）
開催場所	ホテルグランテラス仙台南分町
研修内容 講師	「空き家を次世代に受け継ぐビジネスモデル」 株式会社 巻組 代表取締役 渡邊 享子 氏
参加人数	研修会90名、懇親会65名

・第21回宮宅建支部対抗ゴルフ大会

開催月日	令和6年10月30日（水）
開催場所	富谷カントリークラブ
参加人数	92名

・令和7年新年賀詞交歓会

開催月日	令和7年1月22日（水）
開催場所	江陽グランドホテル
参加人数	201名（来賓60名、会員141名）

6 入会促進及び会員管理

コロナ禍による経済的打撃に続き、昨今の物価高騰による影響を考慮し、新入会員の入会時の費用負担軽減を目的として、入会金減額キャンペーンを実施するとともに、本会のメリットや開業後のサポート体制についての理解を深めてもらうために、WEB広告等を活用し、不動産開業に特化した専用ページにおいてPRを行いました。あわせて入会手続きの簡素化のため、入会書類作成申込ツール（EXCEL自動入力版）の利用促進を図りながら、不動産業開業支援セミナーを開催するなど、積極的な入会促進に努めました。

なお、令和6年度の新規入会者数は正会員63社、準会員11社の合計74社となりました。（令和7年3月31日現在で正会員1,345社、準会員184社の合計1,529社）

会員管理については、入退会及び変更等の迅速かつ正確な処理を行い、本支部間の連携を取りながら、正確な事務を行いました。

・会員数と入退会者数の推移

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
入会者	74	69	91	90	59
（正会員）	（63）	（52）	（75）	（83）	（48）
（準会員）	（11）	（17）	（16）	（7）	（11）
退会者	53	92	70	66	62
（正会員）	（43）	（74）	（59）	（59）	（47）
（準会員）	（10）	（18）	（11）	（7）	（15）
会員数	1,529	1,508	1,531	1,510	1,486
（正会員）	（1,345）	（1,326）	（1,348）	（1,332）	（1,308）
（準会員）	（184）	（182）	（183）	（178）	（178）

※知事免許から国土交通大臣免許への免許換えは、入退会者数に含まない。

7 不動産キャリアパーソン資格登録の拡充

会員資質向上として、不動産キャリアパーソンの資格登録の拡大を図るため、新規入会1社につき1名の受講料を補助し、受講支援に努めました。(令和6年度新入会員申込数55社)

8 ネオリーダーの育成

本会事業の理解を深めることを目的に、青年部会及び女性の会の役員が事業計画・予算及び事業報告・決算を審議する理事会に出席しました。また、会員支援委員会が実施した会員交流事業の運営補助やゴルフ大会の運営に欠かせない存在として積極的に協力いただきました。

9 事務局体制の充実及び宮城県不動産会館の維持管理

公益社団法人の運営を適正に実施するために、仙台商工会議所や他団体が主催する研修会等へ事務局職員が参加し、資質の向上を図るとともに、情報等収集等を行いました。

また、宮城県不動産会館の会議室等を快適に使用するため、適切な維持保全及び管理運営に努めました。